

令和4年度

林業・木材産業成長産業化促進対策
変更事業計画書

岩 手 県

第1 事業計画
1 個別事業計画一覧表(1)

上段: (変更前)
下段: 変更後
令和4年9月1日 現在

目標	事業種目 (メニュー)	実施市町村	事業実施主体	事業量 (ha、m、箇所)	事業費 (千円)	国費 (千円)	備考		
安定供給体制の 整備推進	間伐材生産	間伐材生産	盛岡市、八幡平市、滝沢市、雫石町、葛巻町、岩手町、紫波町、矢巾町、奥州市、金ケ崎町、花巻市、北上市、西和賀町、遠野市、一関市、平泉町、釜石市、大槌町、宮古市、山田町、大船渡市、陸前高田市、住田町、岩泉町、田野畑村、久慈市、洋野町、普代村、二戸市、軽米町、野田村、九戸村、一戸町	【森林組合】 岩手県森林組合連合会、盛岡広域森林組合、葛巻町森林組合、浄安森林組合、奥州地方森林組合、花巻市森林組合、北上市森林組合、西和賀町森林組合、遠野地方森林組合、一関地方森林組合、釜石地方森林組合、宮古地方森林組合、田野畑村森林組合、気仙地方森林組合、陸前高田市森林組合、久慈地方森林組合、野田村森林組合、二戸地方森林組合、山目生産森林組合、鳥海生産森林組合、岩泉町森林組合 【民間事業体】 ノースジャパン素材流通協同組合、岩手県森林整備事業協同組合、小岩井農牧(株)、(有)川又林業、(有)二和木材、(株)浅倉農林、(有)山一木材、日本製紙木材(株)、(有)丸與木材店、(有)丸大県北農林、戸部商事(株)、(株)吉本岩泉事業所、王子木材緑化(株)、興和林業(株)、(有)関善林業、横澤林業(株)、(株)小野寺林業、明和フォレストック(有)、(株)中山木材、陸中造林(有)、(有)道又林業、(株)昭林、(株)野田造林、(有)谷地林業、中村運送(有)、(株)柴田産業、(有)グリーン総業、(株)村上林業、上山林業(有)、(株)泉山林業 【市町村その他】 岩手県、県内各市町村、雫石町御明神財産区、奥州市米里財産区、岩泉町大川財産区	(140 ha) 140 ha	(64,900) 64,900	(59,000) 59,000	114~425 千円/ha 9,240.0 m ³	
		関連条件整備活動							
		うち森林作業道整備							
	合計				(140 ha) 140 ha	(64,900) 64,900	(59,000) 59,000		
	資源高度利用型 施業	資源高度利用型 施業	資源高度利用型施業	盛岡市、八幡平市、滝沢市、雫石町、葛巻町、岩手町、紫波町、矢巾町、奥州市、金ケ崎町、花巻市、北上市、西和賀町、遠野市、一関市、平泉町、釜石市、大槌町、宮古市、山田町、大船渡市、陸前高田市、住田町、岩泉町、田野畑村、久慈市、洋野町、普代村、二戸市、軽米町、野田村、九戸村、一戸町	【森林組合】 岩手県森林組合連合会、盛岡広域森林組合、葛巻町森林組合、浄安森林組合、奥州地方森林組合、花巻市森林組合、北上市森林組合、西和賀町森林組合、遠野地方森林組合、一関地方森林組合、釜石地方森林組合、宮古地方森林組合、田野畑村森林組合、気仙地方森林組合、陸前高田市森林組合、久慈地方森林組合、野田村森林組合、二戸地方森林組合、山目生産森林組合、鳥海生産森林組合、岩泉町森林組合 【民間事業体】 ノースジャパン素材流通協同組合、岩手県森林整備事業協同組合、小岩井農牧(株)、(有)川又林業、(有)二和木材、(株)浅倉農林、(有)山一木材、日本製紙木材(株)、(有)丸與木材店、(有)丸大県北農林、戸部商事(株)、(株)吉本岩泉事業所、王子木材緑化(株)、興和林業(株)、(有)関善林業、横澤林業(株)、(株)小野寺林業、明和フォレストック(有)、(株)中山木材、陸中造林(有)、(有)道又林業、(株)昭林、(株)野田造林、(有)谷地林業、中村運送(有)、(株)柴田産業、(有)グリーン総業、(株)村上林業、上山林業(有)、(株)泉山林業 【市町村その他】 岩手県、県内各市町村、雫石町御明神財産区、奥州市米里財産区、岩泉町大川財産区	(320 ha) 320 ha	(273,900) 273,900	(249,000) 249,000	507~664 千円/ha
			関連条件整備活動						
			うち森林作業道整備						
	合計						(273,900) 273,900	(249,000) 249,000	
	路網整備・機能 強化対策	林業専用道(規格相当)整備	林業専用道(規格相当)整備	盛岡市、八幡平市、滝沢市、雫石町、葛巻町、岩手町、紫波町、矢巾町、奥州市、金ケ崎町、花巻市、北上市、西和賀町、遠野市、一関市、平泉町、釜石市、大槌町、宮古市、山田町、大船渡市、陸前高田市、住田町、岩泉町、田野畑村、久慈市、洋野町、普代村、二戸市、軽米町、野田村、九戸村、一戸町	【森林組合】 岩手県森林組合連合会、盛岡広域森林組合、葛巻町森林組合、浄安森林組合、奥州地方森林組合、花巻市森林組合、北上市森林組合、西和賀町森林組合、遠野地方森林組合、一関地方森林組合、釜石地方森林組合、宮古地方森林組合、田野畑村森林組合、気仙地方森林組合、陸前高田市森林組合、久慈地方森林組合、野田村森林組合、二戸地方森林組合、山目生産森林組合、鳥海生産森林組合、岩泉町森林組合 【民間事業体】 ノースジャパン素材流通協同組合、岩手県森林整備事業協同組合、小岩井農牧(株)、(有)川又林業、(有)二和木材、(株)浅倉農林、(有)山一木材、日本製紙木材(株)、(有)丸與木材店、(有)丸大県北農林、戸部商事(株)、(株)吉本岩泉事業所、王子木材緑化(株)、興和林業(株)、(有)関善林業、横澤林業(株)、(株)小野寺林業、明和フォレストック(有)、(株)中山木材、陸中造林(有)、(有)道又林業、(株)昭林、(株)野田造林、(有)谷地林業、中村運送(有)、(株)柴田産業、(有)グリーン総業、(株)村上林業、上山林業(有)、(株)泉山林業 【市町村その他】 岩手県、県内各市町村、雫石町御明神財産区、奥州市米里財産区、岩泉町大川財産区				
			A区分						
			B区分						
			C区分						
		補強							
		点検診断							
		森林作業道整備				(36,000 m) 36,000 m	(79,200) 79,200	(72,000) 72,000	2 千円/m
機能強化									
機能強化(単独型)									
機能強化(一体型)									
林業専用道(規格相当)復旧									
合計						(79,200) 79,200	(72,000) 72,000		
附帯事務費						0	0		

目標	事業種目 (メニュー)	実施市町村	事業実施主体	事業量 (ha、m、箇所)	事業費 (千円)	国費 (千円)	備考	
	総計				(418,000) 418,000	(380,000) 380,000		
森林整備の地域 活動推進	(森林整備地域活動支援対策のうち) 森林経営計画作成促進	花巻市ほか3	花巻市森林組合ほか	(118.25 ha) 1181.25 ha	(10,000) 10,000	(5,000) 5,000	R4基金	
				0 ha	0	0	R4交付金	
	合計			0 ha	0	0	R4基金 R4交付金	
	(森林整備地域活動支援対策のうち) 森林境界の明確化							R4基金
								R4交付金
	合計						R4基金 R4交付金	
	(森林整備地域活動支援対策のうち) 森林経営計画作成・森林境界の明確化に向けた条件 整備	葛巻町	葛巻町森林組合	(20 ha) 20 ha	(800) 800	(400) 400	R4基金	
				0 ha	0	0	R4交付金	
	合計			0 ha	0	0	R4基金 R4交付金	
	(森林整備地域活動支援対策のうち) 推進事務	岩手県	岩手県	(1 式) 1 式	(102) 102	(51) 51	R4基金	
				0 式	0	0	R4交付金	
	合計					0	0 R4交付金	
総計					0	0 R4交付金		

(注)

- 「間伐材生産」、「資源高度利用型施業」及び「路網整備」の事業実施主体については、林野庁長官が別に定める考え方に則って都道府県知事が選定した林業経営体、本事業の対象となる事業実施主体を記載すること。
 - 「間伐材生産」、「資源高度利用型施業」及び「路網整備」の各欄については、林野庁長官が別に定めるところにより都道府県知事が設定した生産基盤強化区域内において実施する事業について記載すること。
 - 「実施市町村」は、事業実施主体が事業を予定している市町村名を記載すること。
 - 「事業量」、「事業費」及び「国費」については、事業種目ごとに合計を記載し、間伐材生産、資源高度利用型施業、路網整備については、3事業の総計を「総計」欄に記載すること。
 - 「間伐材生産」、「資源高度利用型施業」は、定額の単価を備考欄に記載すること。
 - 「間伐材生産」は、間伐材生産量を備考欄に記載すること。
 - 「路網整備」の「林業専用道(規格相当)」については、設計・技術審査会の設置状況を備考欄に記載すること。
 - 「森林整備の地域活動推進」の「備考」欄には、事業実施年度及び「交付金」「基金」の別を記載し、「合計」「総計」欄には「交付金」分のみを計上すること。
 - 森林整備地域活動支援対策において都道府県推進事務費の計画がある場合は、「(森林整備地域活動支援対策のうち)推進事務」の「実施市町村」及び「事業実施主体」欄に都道府県名を記載すること。
- * 行については、適宜加除のこと。

1 個別事業計画一覧表(2)

上段:(変更前)

<合計>

下段:変更後

目標	メニュー	実施内容	事業実施主体	事業費 (千円)	国費 (千円)	地域 提案	備考
自立的林業経営活動の推進				0	0		
山地防災情報の周知				0	0		
森林資源の保護				(1,239) 1,239	(619) 619		
マーケティング力ある林業担い手の育成				(1,473) 1,473	(736) 736		
林業経営体の育成				(50,050) 50,050	(10,824) 10,824		

<個別事業計画>

森林資源の保護	森林環境保全の推進	初期消火資機材の配備	岩手県	(1,239) 1,239	(619) 619		内訳 ・ジェットシューター 27台 × 36,500円 × 1.1 = 1,084,050円 ・ウォーターチャージャー 70,000円 × 2台 × 1.1 = 154,000 円 計 1,238,050円
マーケティング力ある林業担い手の育成	労働安全の確保	伐木技術普及研修の実施、 安全衛生指導員の養成及び安全巡回指導の実施	岩手県、 林災防岩手県支部	(1,473) 1,473	(736) 736		伐木技術普及研修 及び巡回指導等の 実施 ・伐木技術普及研 修 報償費 456,000円 旅費 77,000円 役務費 39,000円 小計 572,000円 ・安全衛生指導員 の養成及び安全巡 回指導 賃金 61,200円 報償費 447,000円 旅費 318,708円 役務費 45,454円 使用料 28,181円 小計 900,543円 計 1,472,543円
林業経営体の育成	林業経営体育成対策 (林業機械リース支援)	プロセッサ1台	北上市森林組合	(23,650) 23,650	(5,016) 5,016		
林業経営体の育成	林業経営体育成対策 (林業機械リース支援)	フォワーダ1台 (積載量6.5t)	北上市森林組合	(26,400) 26,400	(5,808) 5,808		

(注)

- 1 メニューについては、別表3に定める事項を記載すること。
 - 2 実施内容については、森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策補助金等交付等要綱(平成30年3月30日付け29林政政第893号農林水産事務次官依命通知別表2のIの2のメニュー欄に掲げる内容を踏まえ、わかりやすく簡潔に記載すること。
 - 3 目標ごとに事業費及び国費の合計を記載すること。
 - 4 地域提案事業は、個別事業計画ごとに地域提案の欄に「○」を記載すること。
 - 5 実施地域及び項目ごとの積算基礎(実施数量、事業費の内訳)を備考欄に記載すること。
 - 6 「林業経営体の育成」の実施内容、事業実施主体、事業費、国費及び備考欄については、林業機械リース支援を活用する事業実施主体ごとに記載することとし実施内容欄については導入予定機械名及び台数を記載すること。また、機械の再貸付けを行うものにあつては、備考欄に「再貸付」と記入すること。
- * 行については、適宜加除のこと。

上段: (変更前)
下段: 変更後

2 計画主体ごとに定める指標(全体指標)

目標	事業種目 (メニュー)	全体指標	指標設定の考え方 (目標との関連性)	現状値			目標値			備考
				数値	単位	年度 (西暦)	数値	単位	年度 (西暦)	
安定供給体制の整備推進										
木材利用及び木材産業体制等の整備推進	木質バイオマス利用促進施設の整備	地域材利用量(増加量)	木質バイオマスエネルギー利用施設を整備し、地域材利用量の増加や木質バイオマス利用の拡大を図る。	(1,230,000) 1,230,000	m ³ /年	R4 (2022)	(1,307,000) 1,307,000	m ³ /年	R9 (2027)	増加量:77,000m ³ /年 増加率:6.25%
		木質バイオマス利用量(増加量)		(369,702) 369,702	m ³	R4 (2022)	(373,399) 373,399	m ³	R9 (2027)	増加量:3,697m ³
省エネ機器の整備による燃油使用量の削減、生産コストの縮減	特用林産振興施設等の整備	燃油使用量の低減(縮減率)	菌床きのご類生産における燃油使用量の低減	(0) 1,792,899	ℓ	R4 (2022)	(0) 1,523,964	ℓ	R9 (2027)	【新設】 縮減率:15%
		対象品目の生産コスト(縮減率)	菌床きのご類生産における燃料費の縮減	(0) 46	千円/t	R4 (2022)	(0) 36	千円/t	R9 (2027)	【新設】 縮減率:20%
自立的林業経営活動の推進	自立的経営活動推進									
山地防災情報の周知	山地防災情報伝達の総合的な推進									
森林資源の保護	森林資源保護の推進									
	森林環境保全の推進	林野火災の大規模化の抑制 (全体件数に占める焼損面積の0.1ha以下の割合)	林野火災の初期消火資機材を配備することにより、林野火災の初期消火に努め、大規模林野火災を防ぐ。	(80) 80	%	R4 (2022)	(85) 85	%	R5 (2023)	増加率5% ・R4現状値はR1～R3の3ヶ年平均
マーケティング力ある林業担い手の育成	労働安全の確保	素材生産量		(1,833,000) 1,833,000	m ³ /年	R4 (2022)	(1,884,000) 1,884,000	m ³ /年	R5 (2023)	増加率:2.8%
		災害発生件数	研修等の労働安全対策を推進し、林業労働災害の防止を図る	(45) 45	件	R4 (2022)	(40) 40	件	R5 (2023)	・災害発生件数R4現状値はH30～R2実績の平均 ・R5目標値は県林業労働力確保基本計画(第6次)の目標値
林業経営体の育成	林業経営体育成対策 (林業機械リース支援)	素材生産量(目標値)	高性能林業機械等のリースによる導入を推進し、素材生産の拡大や効率化を図る。	(1,833,000) 1,833,000	m ³ /年	R4 (2022)	(1,884,000) 1,884,000	m ³ /年	R5 (2023)	増加率:2.8%
		素材生産性(目標値)		(6.90) 6.90	m ³ /人・日	R4 (2022)	(7.20) 7.20	m ³ /人・日	R5 (2023)	増加率:4.3%

(注)

1 目標単位での事業計画がある場合は、該当する全体指標について記載すること。

2 メニュー及び全体指標については、別表3に定める事項を記載すること。ただし、目標「マーケティング力ある林業担い手の育成」における全体指標の一部及び「森林資源の保護」における全体指標については、別表3を踏まえ、地域の実情に応じたものを設定すること。また、全体指標ごとに定める()書き内の増加量、増加率等については備考欄に記載のこと。

* 行については、適宜加除のこと。

3 事業実施主体ごとに定める指標(個別指標)
 (1) 森林整備・林業等振興整備交付金

上段:(変更前)
 下段:変更後

目標	メニュー	事業種目	実施市町村	事業実施主体	事業内容	事業費(千円)	交付金(国費)			個別指標						費用対効果分析の結果	公庫資金	備考					
							事業費(千円)	附帯事務費(千円)	合計(千円)	個別指標	単位	現状値	1年目	2年目	3年目				4年目	目標値			
												R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)	R7年度(2025)				R8年度(2026)	R9年度(2027)			
安定供給体制の整備推進				計																			
合計																							
木材利用及び木材産業体制等の整備推進	木質バイオマス利用促進施設の整備	05木質バイオマスエネルギー利用施設整備	花巻市	株式会社岩手ウッドパワー	①木質バイオマスエネルギー利用施設 ②木質バイオマスエネルギー使用施設装置 ③木質資源利用ボイラー 1台 燃料投入施設 1式 熱交換機 4式 熱利用配管 1式 その他(蓄熱タンク) 1式 その他(密閉式膨張タンク) 1式 その他(電気工事) 1式	(31,777)	(14,400)	(48)	(14,448)	木質バイオマス利用量	m ³ /年	(0)	(350)	(350)	(350)	(350)	(350)	(1.43)	都道府県優先 増加量:350m ³				
						31,777	14,400	48	14,448			木質バイオマス利用量	m ³ /千円	0	350	350	350			350	350	1.43	施設の効率性:0.011m ³ /千円
												木質バイオマス利用量	%	(0)	(0.011)	(0.011)	(0.011)			(0.011)	(0.011)		
合計						(31,777)	(14,400)	(48)	(14,448)										県附帯事務費97千円(うち国費分48千円)				
省エネ機器の整備による燃油使用量の削減、生産コストの縮減	特用林産振興施設等の整備	06特用林産物活用施設等整備	岩泉町	岩泉町	①特用林産物生産施設 ②特用林産物生産施設装置 ③廃菌床ボイラー 2台	(30,274)	(14,988)	(149)	(15,137)	燃油使用量の低減	L	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	【新設】 縮減率:38.7%				
						30,095	14,988	59	15,047			対象品目の生産コスト	千円	71,209	51,896	49,137	46,378			44,998	43,619	1.30	縮減率:38.7%
														(0)	(0)	(0)	(0)			(0)	(0)		
合計						(30,274)	(14,988)	(149)	(15,137)									市町村附帯事務費119千円(うち国費分59千円)					
総計	うち地域提案					(62,051)	(29,388)	(197)	(29,585)										市町村附帯事務費119千円(うち国費分59千円)				
						(61,872)	(29,388)	(107)	(29,495)										県附帯事務費97千円(うち国費分48千円)				

(注)

- メニューについては、別表1の事項を、個別指標については、別表3に定める事項を記載することとし、個別指標ごとに定める()書き内の増加量、増加率等は、備考欄に記載のこと。
- 事業種目については、森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策補助金等交付要綱(平成30年3月30日付け29林政第893号農林水産事務次官依命通知。以下「要綱」という。)別表3のⅠ及びⅡの該当事業種目を、事業内容については、要綱別表3のⅠ及びⅡの工種又は施設区分①から④まで(必要に応じて具体名を併せて記載)及び数量を記載すること。
- 実施市町村は、施設等整備を予定している市町村名を記載すること。
- 事業実施主体欄には、林業・木材産業成長産業化促進対策交付金実施要領(平成30年3月30日付け29林政経第349号林野庁長官通知)別表1の事業実施主体欄の事業実施主体ごとの番号①から⑯までを事業実施主体名の前に記載のこと。
- 交付金(国費)欄の事業費については、附帯事業費を含めて記載すること。また、備考欄には、目標ごとの附帯事業費の計を上段に「附帯事業費 円」と、下段にはその交付金(国費)分を()書きで記載すること。
- 都道府県附帯事務費及び市町村附帯事務費については、目標ごとの附帯事務費合計欄における合計額の下段に「都道府県附帯事務費〇〇」、「市町村附帯事務費〇〇」と記載のこと。また、総計欄における附帯事務費についても同様とする。
- 事業実施主体・メニューごとに計、目標ごとに合計及び全ての計を総計に記載すること。
- 総計のうち地域提案事業の計を記載すること。
- 地域提案は、それぞれ補完し関連して実施しようとする目標の欄に記載することとし、備考欄に地域提案である旨を記載すること。
- 交付対象物件を担保にし、自己資金の全部又は一部について国の融資制度を受ける場合には、備考の欄に「融資該当」と記載すること。
- 日本政策金融公庫資金の林業構造改善事業推進資金(補助事業を用いないが事業計画と一体となって実施する単独融資事業も含む。)又は農林漁業施設資金を希望する場合は、「公庫資金」の欄に「〇」を付すこと。